

# 法 学 部 法 律 学 科

## 1. 免許法施行規則第 66 条の 6 に定められた科目一覧

○必修 ◎選択必修

分 野	科 目 名	区 分	配当 年次	単位数	中学校 一 種	高等学校 一 種	備 考
日本国憲法	憲法人権保障論Ⅰ	専門科目	234	2	○	○	
	憲法人権保障論Ⅱ	専門科目	234	2	○	○	
体 育	スポーツリテラシー	保健体育系科目	1234	1	○	○	
	スポーツウェルネス	保健体育系科目	1234	1	○	○	
外 国 語 コミュニケーション	Basics of English(SW)1a	外国語科目	1	1	◎	◎	} 2単位選択必修
	Basics of English(SW)1b	外国語科目	1	1	◎	◎	
	Intermediate English(SW)1a	外国語科目	1	1	◎	◎	
	Intermediate English(SW)1b	外国語科目	1	1	◎	◎	
	General English	外国語科目	234	1	◎	◎	
	English Speaking a	外国語科目	1234	1	◎	◎	
	English Speaking b	外国語科目	1234	1	◎	◎	
数理、データ 活用及び人工 知能に関する 科目又は情報 機器の操作	情報入門 1	情報リテラシー科目	1	2	○	○	
	情報入門 2	情報リテラシー科目	1	2	○	○	

## 2. 教科及び教職に関する科目一覧

(1) 教職に関する科目：「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」

○必修 ◎選択必修 △選択

配 当 年 次	科 目 名	単位数	中学校 一 種	高等学校 一 種	備 考
1 年次	● 教育原論	2	○	○	
	● 教職入門	2	○	○	
	● 公教育制度論	2	○	○	
	● 特別活動・総合的な学習の時間の指導法	2	○	○	
2 年次	● 心身の発達と学習の過程	2	○	○	
	● 教育課程論	2	○	○	
	● 教育方法論 (情報通信技術の活用を含む)	2	○	○	
	● 教育相談の理論と方法	2	○	○	
3 年次	● 特別支援教育論	2	○	○	
	● 道徳の理論と指導法	2	○	△	高等学校一種免許状の取得を希望する者が単位を修得した場合は「大学が独自に設定する科目」として認められる。
	● 生徒・進路指導論	2	○	○	
4 年次	教育実習 1	1	○	○	
	教育実習 2	2	○	◎	注 1
	教育実習 3	4	○	◎	注 2
	教職実践演習 (中・高)	2	○	○	
必 要 単 位 数			29 単位	25 単位	

注 1：高等学校一種免許状のみ取得する場合は、教育実習を 10 日以上（2 週間）行い、教育実習 2（2 単位）を履修することになるが、教育実習を 15 日以上（3 週間）行う場合は、教育実習 3（4 単位）を履修することができる。

注 2：高等学校一種免許状の取得を希望する者が、教育実習 3 の単位を修得した場合、4 単位のうち 2 単位が「大学が独自に設定する科目」として認められる。

注 3：科目名の前に●印が付されている科目は、単位を修得した場合でも自由選択修得要件単位（卒業要件単位）としては認められない。

(2) 「教科及び教科の指導法に関する科目」「大学が独自に設定する科目」

法学部法律学科

○必修 ◎選択必修 △・▲選択

	開設科目	設置	配当	単位	中学校一種社会					高等学校一種地理歴史					高等学校一種公民					
					日外国史	地理学	法政学	社会哲学	各教科の指導法	大学が独自に設定する科目	日本史	外国史	人文地理	地誌	各教科の指導法	大学が独自に設定する科目	法政学	社会哲学	哲学・倫心	各教科の指導法
教科及び教科の指導法に関する科目	●日本史 a	教	1	2	○							○								
	●日本史 b	教	1	2	○							○								
	●外国史 a	教	2	2	○															
	●外国史 b	教	2	2	○								○							
	●日本文化史 a	学	34	2								△								
	●日本文化史 b	学	34	2								△								
	●アジア文化史 a	学	34	2								△								
	●アジア文化史 b	学	34	2								△								
	●欧米文化史 a	学	34	2								△								
	●欧米文化史 b	学	34	2								△								
	●地理学 a	教	1	2			○							△						
	●地理学 b	教	1	2			○							△						
	●人文地理学概論 a	教	12	2			△							○						
	●人文地理学概論 b	教	12	2			△							○						
	●自然地理学概論 a	教	12	2			△							○						
	●自然地理学概論 b	教	12	2			△							○						
	●地誌学 a	教	2	2			○								○					
	●地誌学 b	教	2	2			○								○					
	日本近代法史 I		234	2			△							△						
	日本近代法史 II		234	2			△							△						
	日本法制史 I		34	2			△							△						
	日本法制史 II		34	2			△							△						
	西洋法制史 I		34	2										△						
	西洋法制史 II		34	2										△						
	東洋法制史 I		34	2										△						
	東洋法制史 II		34	2										△						
	民法入門		1234	2				○												△
	民法総論		1234	2				○												△
	憲法入門		1234	2				○												△
	憲法統治機構論		1234	2				△												△
	行政法 I		234	2				△												△
	行政法 II		234	2				△												△
	物権法 I		234	2				△												△
	物権法 II		234	2				△												△
	債権総論 I		234	2				△												△
	債権総論 II		234	2				△												△
	債権各論 I		234	2				△												△
	債権各論 II		234	2				△												△
	商法総論		34	2				△												△
	商取引法海商法		34	2				△												△
	会社法 I		234	2				△												△
	会社法 II		234	2				△												△
	手形法小切手法 I		34	2				△												△
	手形法小切手法 II		34	2				△												△
	民事訴訟法 I		34	2				△												△
	民事訴訟法 II		34	2				△												△
	刑法総論 I		1234	2				○												△
	刑法総論 II		234	2				○												△
	刑法各論 I		234	2				△												△
	刑法各論 II		234	2				△												△
	国際法 I		234	2				△												○
	国際法 II		34	2				△												○
	日本政治の基礎		234	2				△												○
	国際政治の基礎		234	2				△												○
	政治学の世界		234	2				○												△
	政治理論の基礎		234	2				○												△
	日本政治史 I		234	2			△							△						
	日本政治史 II		234	2			△							△						
	西洋政治史 I		234	2			△							△						
	西洋政治史 II		234	2			△							△						
	日本政治思想史 I		34	2									△							
	日本政治思想史 II		34	2									△							
	西洋政治思想史 I		34	2									△							
	西洋政治思想史 II		34	2									△							
	国際政治史 I		234	2										△						
	国際政治史 II		234	2										△						
	法社会学 I		34	2																△
	法社会学 II		34	2																△
	経済原論 I		234	2				○												○
	経済原論 II		234	2				○												○
	経済政策 I		34	2				△												△
	経済政策 II		34	2				△												△
	社会政策 I		34	2				△												△
	社会政策 II		34	2				△												△
	財政学 I		34	2				△												△
財政学 II		34	2				△												△	
●倫理学 a	教	12	2							○									○	
●倫理学 b	教	12	2							○									○	
●法哲学 I	教	34	2							△									△	
●法哲学 II	教	34	2							△									△	
各教科の指導法	●社会科・地理科教育法 1	教	3	2						○									○	
	●社会科・地理科教育法 2	教	3	2						○									○	
	●社会科・公民科教育法 1	教	3	2						○									○	
	●社会科・公民科教育法 2	教	3	2						○									○	
大設学定が独る科目	●学校経営と学校図書館	司教	1234	2															▲	
	●学校図書館メディアの構成	司教	1234	2															▲	
	●学習指導と学校図書館	司教	234	2															▲	
	●読書と豊かな人間性	司教	1234	2															▲	
	●情報メディアの活用	司教	234	2															▲	
必修	●道徳の理論と指導法	教	3	2															▲	
	●教職実践入門	教	2	2															▲	
必修					8	8	14	4	4	8		4	4	8	4	4			4	
選択																				
その他																			△科目から4単位修得すること	
合計								46									残り10単位は▲△の科目から修得すること	34	残り10単位は▲△の科目から修得すること	

注1：科目名の前に●印が付されている科目は、単位を修得した場合でも自由選択修得要件単位（卒業要件単位）としては認められない。